

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券……………償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金……………個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産……………ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を発生年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金…役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条/2によるものであります。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 405,809千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機並びにその周辺機器、事務用機器及び車両の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産

建物	301,142千円
土地	546,250千円

- 1株当たり当期利益 15円78銭

- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する期末残高は次のとおりであります。

退職給付債務	1,560,427千円
年金資産	1,219,801千円
未積立退職給付債務	340,625千円
未認識数理計算上の差異	91,792千円
退職給付引当金	248,833千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産 (未認識の数理計算 上の差異を除く)	貸借対照表上の 退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)
退職一時金制度	75,452千円	- 千円	75,452千円
適格年金制度	436,465千円	263,084千円	173,381千円
合計	511,918千円	263,084千円	248,833千円

- 自己株式

前期まで流動資産に計上しておりました「自己株式」は「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の部の控除項目として表示しております。

(損益計算書関係)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。